

JIS

建築免震用積層ゴム支承－第2部：試験方法

JIS K 6410-2 : 2015

平成 27 年 10 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準第一部会 化学・環境技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	田 中 龍 彦	東京理科大学
(委員)	今 井 勇	一般社団法人日本ゴム工業会
	大 石 奈津子	一般財団法人日本消費者協会
	大 石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	大 野 香 代	一般社団法人産業環境管理協会
	嘉 藤 鋭	独立行政法人住宅金融支援機構
	倉 品 秀 夫	公益社団法人自動車技術会
	小 森 亨 一	一般社団法人日本分析機器工業会
	斉 藤 良	日本プラスチック工業連盟
	四角目 和 広	一般財団法人化学物質評価研究機構
	高 津 章 子	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	高 橋 俊 哉	一般社団法人日本塗料工業会
	田 和 健 次	石油連盟
	中 島 眞 理	株式会社ブリヂストン
	中 村 優	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
	野 中 玲 子	一般社団法人日本化学工業協会
	保 倉 明 子	東京電機大学
	松 永 直 樹	拓殖大学
	森 川 淳 子	東京工業大学
	山 崎 初 美	主婦連合会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 23.8.22 改正：平成 27.10.20

官 報 公 示：平成 27.10.20

原案作成協力者：一般社団法人日本ゴム工業会

(〒107-0051 東京都港区元赤坂 1-5-26 東部ビル TEL 03-3408-7101)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：化学・環境技術専門委員会 (委員長 田中 龍彦)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成協力者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 E-mail:jisc@meti.go.jp 又は FAX 03-3580-8625) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 記号	2
5 ゴム材料試験	3
5.1 引張特性試験	3
5.2 硬さ試験	3
5.3 耐オゾン性試験	3
6 積層ゴム支承試験	3
6.1 試験体	3
6.2 圧縮特性及びせん断特性試験	3
6.3 せん断特性の依存性試験	9
6.4 終局特性試験	14
6.5 水平二方向終局特性試験	16
6.6 引張特性試験	17
6.7 耐久性試験	18
7 寸法測定	22
7.1 試験体温度	22
7.2 測定器	22
7.3 平面寸法	22
7.4 高さ	23
7.5 傾き	24
7.6 水平方向のずれ	24
7.7 フランジの防せい（錆）膜厚	25
7.8 試験報告書	25
附属書 A（規定）期待使用期間（20℃換算）に相当する促進老化条件の決定方法	26
附属書 B（規定）線（熱）膨張係数を決定する方法	29
附属書 C（規定）せん断特性を表す他の計算方法	30
附属書 D（参考）クリープ試験	32
附属書 E（参考）設置後7年間経過した建築免震用積層ゴム支承の耐久性に関する調査	34
附属書 JA（参考）終局特性線図の求め方	38
附属書 JB（規定）せん断試験片（SBS）を用いた温度依存性試験方法	40
附属書 JC（参考）JIS と対応国際規格との対比表	44
解 説	49